

■ 経営協議会の学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した主な取組事例

平成25年度

開催日	委員からの質疑・意見	対応内容
第2回 2013. 6. 24(月)	<p><b>平成26年度概算要求について</b></p> <p>プロジェクト分の「学習指導案データベース化」の使い道は、教育実習のみを対象とした事業か。レベルの高い指導案を作り講義等で使用できるものを作ってもらいたい。</p> <p>プロジェクト分の「愛知県総合教育センターとの連携・協働」で愛知県との連携は進んでいるようであるが、名古屋市との連携も今後進めてもらいたい。</p>	<p>学習指導案データについては、各教科において質的・量的に十分な1,170件（2014年1月末現在）を蓄積し、教育実習事前指導だけではなく教科教育の授業においても活用できるよう整備した。</p> <p>平成25年度に、名古屋市生涯学習推進センターにおいて大学連携講座として計8回の講座を実施した。また、県内の各教育委員会との連携については、従来から教員の講師派遣や各種委員会委員等の派遣を行っている。</p>
	<p><b>平成24年度決算について</b></p> <p>愛知教育大学と同規模の大学との比較を示してもらいたい。</p>	<p>平成25年度第4回経営協議会（2013. 10. 21）において、教員養成系11大学及び愛知県内大学の教育経費、研究経費など3年分の数値を比較表として示した。</p> <p>さらに、財務諸表をわかりやすく説明するための資料として「財務レポート2012」を作成し、第6回経営協議会（2014. 1. 23）において報告した。</p>
第4回 2013. 10. 21(月)	<p><b>平成26年度概算要求について</b></p> <p>国内での教員養成も大事であるが、アジアの学生を支援する方策を考えるべきである。</p>	<p>名古屋大学及び三重大学との連携事業による、アジアを中心とした国際社会で十分に活用される人材を育成するための取組以外にも、教育研究基金を活用した本学との海外協定校の学生の招へい（現在3人）の増や日中韓の学長会議等を通じてアジアの支援策を検討していく。</p>
第6回 2014. 1. 23(木)	<p><b>平成26年度予算内示について</b></p> <p>消費税値上げの件では、4千万円も増額負担になり大学運営の影響は大きいと思う。消費税が10%に上がるときが来るので、きちんとした取り組みをすべきかと思う。</p> <p>競争的経費をいかに獲得するかが重要であるが、愛知教育大学単独では獲得しにくいのであれば、名古屋大学と組んでプロジェクトをやってみたらどうか。また、独自の取り組みとして、企業からの寄付が難しいのであれば、教員から寄付を集める工夫をしたらどうかと思う。</p>	<p>一大学では対応できない面もあるので、国立大学協会として文部科学省や財務省に働きかけるとともに、当面は自己収入増収策のさらなる検討や学内予算編成の工夫で対応していきたい。</p> <p>現在、補助金2件（HATO、アジア人材）のほか、大学間連携事業、発達障害に関する事業など、大学に限らず県市とも共同で種々のプロジェクトに取り組んでいるところであり、今後も他大学等と組んだプロジェクト獲得を、前向きに検討していきたい。</p> <p>また、教育研究基金増額のための方策については、本学職員の寄付をはじめ企業訪問を継続的に実施していきたい。</p>

※経営協議会の各議案に関する基本的な質疑・応答については、省略している。